

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 笹原 敦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	467,142	489,234	641,256
経常利益 (百万円)	26,003	26,872	36,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,056	17,813	19,225
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,676	22,955	25,156
純資産額 (百万円)	217,718	235,898	219,482
総資産額 (百万円)	532,105	548,571	528,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.01	91.00	98.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.85	90.80	98.11
自己資本比率 (%)	37.9	40.1	38.5

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.05	39.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期連結会計年度に関連する主要な連結経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（増加）

新規設立、株式取得及び重要性の増加によるもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	産業ガス関連事業
	(株)セルコ	産業ガス関連事業
	エア・ウォーター・メディエス(株)	医療関連事業
	(株)林屋	農業・食品関連事業
	エア・ウォーター・エコロッカ(株)	その他の事業

神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

（減少）

連結子会社との合併により減少したもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	ハイデンタル・ジャパン(株)	医療関連事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、全般に消費増税後の需要回復が個人消費や住宅建設を中心に足踏み状態を続けるなか、製造業の設備投資の拡大や円安を受けて期待された輸出の増加も、底堅い動きを示すにとどまるなど、景気の回復は極めて緩やかなものとなりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、操業が回復する業種と伸び悩む業種の二極化により、生産活動回復の裾野の広がりには力強さを欠いたものの、堅調な公共工事に支えられ、ガス供給が緩やかながらも増加傾向が続きまし。また医療関連事業は、5つの事業の柱の強化拡大が順調に推移し全社業績に寄与しました。エネルギー関連事業は増客、提案、調達の3施策の徹底により環境の厳しさを補いました。また、海水事業、物流事業、NV事業などねずみの集団経営を担う事業群が特長あるビジネスを推進し着実に成長いたしました。

一方、ケミカル関連事業は急激な原油価格の下落影響を受け、また農業・食品関連事業は、消費増税後の反動による需要回復の遅れと記録的な天候不順にみまわれ厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,892億3千4百万円（前年同期比104.7%）、営業利益は248億5千5百万円（同101.0%）、経常利益は268億7千2百万円（同103.3%）、四半期純利益は178億1千3百万円（同118.3%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

<産業ガス関連事業>

産業ガス供給は、高水準な鉄鋼生産を反映した高炉オンサイトが順調に推移いたしました。また、エレクトロニクスは、シリコンウェハーやモバイル向けの電子部品など広く好調に推移したほか、造船は急速に回復の度を強めてまいりました。その他、自動車、住宅関連を除き各分野とも前年並みあるいは前年を超える水準に達しつつあり、ガス供給は全般に堅調に推移いたしました。また、情報電子材料分野では、半導体向けを中心に電子材料などが堅調に推移いたしました。

しかしながら、コスト面では電気料金の値上がりが続くとともにヘリウムの安定供給のための費用など、依然として厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,490億8千9百万円（前年同期比105.4%）、経常利益は90億6千6百万円（同95.7%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルはコークス炉ガスの処理量が回復いたしました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンが、急激な原油価格下落の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。一方、炭素材は、建材向けを中心に販売が拡大いたしました。ファインケミカルは機能化学品が製造拠点の合理化による構造改革の進展、精密化学品がキノリン類等の販売増加ならびに原料調達の見直しが着実に進み、堅調に推移いたしました。タール蒸留事業はニードルコークスが原料価格の上昇や市況悪化により、総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は771億4千4百万円（前年同期比108.7%）、経常利益は17億2千9百万円（同86.1%）となりました。

<医療関連事業>

病院設備関連は、高度医療における手術室やICU増設のニーズが続くなど医療機関の再整備が進むなか、概ね堅調に推移いたしました。医療用酸素は、厳しい需要環境が続いておりますが、地域事業強化により新規病院の獲得に努めるなど前年並みの数量を確保いたしました。医療機器は、消費増税後の影響が落ち着き、得意分野である新生児・小児用の商材ラインアップによる拡販やガス性医薬品であるアイノフローの症例数拡大により堅調に推移いたしました。医療サービスは、受託滅菌が新規病院の獲得により事業拡大が進捗、SPDが引き続きコスト見直しによる収益の改善に努めました。在宅医療は、主力の酸素濃縮器の新製品開発を進めるとともに地域ごとに特色ある営業展開によってレンタル数拡大を図りました。また、圧倒的シェアを持つ在宅輸液ポンプの採用が拡大いたしました。医療関連事業は、これら5つの事業の柱から生み出される独自のサービスを医療機関に対し総合的に提案することにより、特長あるビジネスを構築しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は835億4千2百万円（前年同期比101.3%）、経常利益は44億2千4百万円（同106.1%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、気温影響や節約志向など家庭における単位消費量の減少に加え、原油価格の急激な下落により厳しい事業環境が続いておりますが、新規顧客の獲得、工業用燃料転換の推進により、数量の減少傾向を補いました。また、灯油は、LPガスとの付帯販売に注力し顧客拡大に努めております。さらに、家庭内の暖房・給湯エネルギーの節約に貢献するハイブリッド給湯暖房システムは認知度が高まり急速に導入件数が増加しており、LPガス増販に貢献するLPガスアプリケーションの1つへと成長いたしました。このように、エネルギー関連事業は厳しい環境にもかかわらず、新規顧客の獲得、アプリケーションの開発・提案、商品調達の工夫に努めることにより環境変化に強い安定したビジネスへと再構築を図っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は369億4千1百万円（前年同期比100.8%）、経常利益は17億2千6百万円（同106.4%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハム・デリカ・冷凍食品事業は、主力のハム・ソーセージや業務用ソース、スイーツが外食チェーンに新規採用されるなど拡販に努めましたが、円安による為替影響や原材料のコスト上昇など厳しい環境となりました。

飲料事業は、消費増税の反動が想定より大きかったことに加え、需要期に入って以降気温が上がらず、厳しい状況で推移いたしました。

農産・加工事業は、品目により、長雨による原料悪化、市場価格低迷を受け、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は559億7千7百万円（前年同期比100.0%）、経常利益は20億6千7百万円（同76.4%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち塩事業は、消費増税の反動減の影響を受けたものの、新製品導入や新規取引先の拡大ならびにエネルギーコストの減少などにより堅調に推移いたしました。環境事業は、水酸化マグネシウムの販売が順調に拡大いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアならびにヒーター用マグネシアの販売が増加し順調に推移いたしました。

物流事業は、厳しい環境下ではありましたが、建設資材の荷扱量が増加したことや、第3四半期に入り軽油の値下がりが増加したこと、また特殊車両製造でのトラック及びトレーラーボディ製作の受注が増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は865億3千8百万円（前年同期比108.6%）、経常利益は59億4千1百万円（同105.7%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて204億7千9百万円増加し、5,485億7千1百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて40億6千2百万円増加し、3,126億7千3百万円となりました。純資産は、四半期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて164億1千6百万円増加し、2,358億9千8百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,040.22円から1,121.97円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.5%から40.1%になりました。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億7千1百万円であります。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
泉北酸素㈱	泉北工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	ガス充填設備	1,230	平成27年8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	198,705,057	198,705,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		198,705		32,263		33,741

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,582,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,158,000	194,157	
単元未満株式	普通株式 1,860,057		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		194,157	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に当社が所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,000株(議決権29個)及び913株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式990株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株並びに森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式862株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	2,582,000		2,582,000	1.30
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	22,000	32,000	0.02
計		2,665,000	22,000	2,687,000	1.35

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に当社が所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 森脇産業株式会社が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	2,934,990株
うち、当社保有自己株式数	2,582,990株
うち、持株会信託所有当社株式数	352,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,458	25,760
受取手形及び売掛金	142,416	2 145,765
商品及び製品	21,653	23,934
仕掛品	5,230	7,110
原材料及び貯蔵品	8,695	10,064
その他	19,756	19,089
貸倒引当金	2,592	2,581
流動資産合計	216,617	229,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,901	48,955
機械装置及び運搬具（純額）	65,937	63,116
土地	54,427	54,765
その他（純額）	38,187	40,111
有形固定資産合計	207,453	206,949
無形固定資産		
のれん	13,960	14,035
その他	4,248	4,638
無形固定資産合計	18,209	18,673
投資その他の資産		
投資有価証券	61,375	67,684
その他	25,191	26,821
貸倒引当金	754	698
投資その他の資産合計	85,812	93,806
固定資産合計	311,474	319,429
資産合計	528,092	548,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,913	2 98,676
短期借入金	41,520	49,483
1年内償還予定の社債	38	10,038
未払法人税等	7,731	2,690
その他の引当金	135	1,252
その他	32,998	2 35,021
流動負債合計	176,337	197,162
固定負債		
社債	10,019	-
長期借入金	85,777	77,382
その他の引当金	1,685	1,685
退職給付に係る負債	8,787	7,809
その他	26,003	28,633
固定負債合計	132,272	115,510
負債合計	308,610	312,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,463	34,461
利益剰余金	144,120	156,861
自己株式	3,120	2,937
株主資本合計	207,727	220,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	7,672
繰延ヘッジ損益	294	199
土地再評価差額金	8,731	8,731
為替換算調整勘定	435	474
退職給付に係る調整累計額	386	137
その他の包括利益累計額合計	4,227	921
新株予約権	347	366
少数株主持分	15,633	15,803
純資産合計	219,482	235,898
負債純資産合計	528,092	548,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	467,142	489,234
売上原価	376,222	397,293
売上総利益	90,920	91,941
販売費及び一般管理費	66,312	67,085
営業利益	24,607	24,855
営業外収益		
受取利息	176	129
受取配当金	529	845
持分法による投資利益	1,068	970
その他	1,946	2,240
営業外収益合計	3,721	4,186
営業外費用		
支払利息	1,202	1,104
設備賃貸費用	761	710
その他	361	355
営業外費用合計	2,325	2,170
経常利益	26,003	26,872
特別利益		
固定資産売却益	115	115
課徴金返還額	-	1 2,911
受取補償金	2 1,437	2 1,228
その他	387	280
特別利益合計	1,940	4,535
特別損失		
固定資産除売却損	809	535
環境対策引当金繰入額	-	3 1,226
その他	304	42
特別損失合計	1,113	1,804
税金等調整前四半期純利益	26,829	29,603
法人税等	10,190	10,058
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	19,544
少数株主利益	1,582	1,731
四半期純利益	15,056	17,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	19,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,600	2,982
繰延ヘッジ損益	74	123
為替換算調整勘定	147	31
退職給付に係る調整額	-	243
持分法適用会社に対する持分相当額	215	29
その他の包括利益合計	6,037	3,410
四半期包括利益	22,676	22,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,013	21,118
少数株主に係る四半期包括利益	1,663	1,836

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、エア・ウォーター・メディエス(株)は新規に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、エア・ウォーター・エコロッカ(株)は新規に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ハイデンタル・ジャパン(株)は連結子会社である(株)デンケンと合併し解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併に伴い、存続会社である(株)デンケン、デンケン・ハイデンタル(株)へ商号を変更しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)及び(株)セルコは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、(株)林屋は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)は持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)及び退職給付に係る負債が、それぞれ、262百万円、647百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金が、それぞれ、51百万円、197百万円増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他(固定負債)が140百万円増加し、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、96百万円、43百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED	1,029百万円	2,129百万円
上海援維汽车配件有限公司	百万円	448百万円
愛沃特気体(蘇州)有限公司	331百万円	387百万円
AIR WATER(THAILAND)CO.,LTD.	317百万円	367百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	168百万円	196百万円
従業員(財形住宅融資)	198百万円	161百万円
その他	226百万円	117百万円
計	2,271百万円	3,807百万円

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	2,005百万円
支払手形	百万円	2,254百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	百万円	17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 課徴金返還額

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、独占禁止法違反行為に関し公正取引委員会より平成23年5月26日に課徴金納付命令を受けました。

当社は、課徴金を納付したうえで、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に平成23年7月22日付で審判請求を行ったものの、平成25年11月19日付で当社の審判請求を棄却する旨の審決を受けました。これに対して、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起してありましたところ、当社勝訴の判決が確定し、平成26年10月14日付で公正取引委員会において課徴金納付命令の一部を取り消す旨の審決がなされました。その結果、平成26年10月15日付で、納付済み課徴金の一部の支払いを受け、特別利益に計上しております。

なお、還付加算金に相当する額391百万円については、「営業外収益 その他」に含めております。

2 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

主として、平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

平成23年3月に発生した東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

3 環境対策引当金繰入額

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社が保有する土地の環境整備にかかる支出見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	18,352百万円	18,745百万円
のれんの償却額	1,512百万円	1,547百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,550	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,353	12	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,745	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,549	13	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	141,431	70,959	82,451	36,630	55,980	79,689	467,142		467,142
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2,687	35	234	1,395	310	13,539	18,203	18,203	
計	144,118	70,995	82,686	38,026	56,290	93,228	485,346	18,203	467,142
セグメント利益	9,469	2,009	4,168	1,623	2,704	5,618	25,593	409	26,003

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネル ギー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	149,089	77,144	83,542	36,941	55,977	86,538	489,234		489,234
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2,229	51	259	1,637	553	15,390	20,121	20,121	
計	151,318	77,195	83,802	38,578	56,530	101,928	509,355	20,121	489,234
セグメント利益	9,066	1,729	4,424	1,726	2,067	5,941	24,955	1,917	26,872

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工株」「日農機株」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング株」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円01銭	91円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	15,056	17,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,056	17,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,516	195,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円85銭	90円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	405	433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)当社は、平成26年11月11日開催の取締役会において、第15期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額(注)	2,549百万円
1株当たり配当金	13円00銭
支払請求の効力発生日	平成26年12月1日

(注)配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含めております。

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。